

財務計算テキストチェックゼミ 第1回

テキスト①第2～6章

現金及び預金，手形取引，有価証券，外貨換算会計

資格の学校
TAC

オンライン開催

テキスト①第2章 現金及び預金

Q

B/S 上「現金及び預金」として集計される項目を答えてください。

A

通貨

通貨代用証券(他人振出小切手, 送金為替小切手, 郵便為替証書, 振替貯金払出証書, 期限到来後公社債利札, 株主配当金領収証, 一覽払手形etc)

小口現金

当座預金

普通預金

1年以内の定期預金etc

Q

現金及び預金と混同しやすいため注意すべき項目を挙げ、正しい勘定科目(会計処理)を答えてください。

- A
- 自己振出小切手(受取時に当座預金の増加)
 - 先日付小切手(受取手形)
 - 未渡小切手(当座預金の増加)
 - 収入印紙(租税公課or貯蔵品)
 - 郵便切手(通信費or貯蔵品)
 - 新幹線回数券(旅費交通費or貯蔵品)
 - 当座借越(短期借入金)
 - 1年超の定期預金(長期性預金)

Q

現金に関する問題で
“「雑損失」の金額を答えなさい”
という問題が出題されたとき、問題を解く際
に行うべき処理と思考プロセスを説明して
ください。

A

帳簿残高と実際有高の差額を雑損失とする。

①前T/Bの帳簿残高に決算整理事項や未処理・誤処理事項を加減算する。

②実際有高は通貨及び通貨代用証券をすべて足し合わせる。

③①と②の差額より雑損失を求める。

Q

銀行勘定調整表のすべての調整項目と、その調整の方法を答えなさい。

A

- 時間外預入 ⇒ 銀行側を増加
- 未取立小切手 ⇒ 銀行側を増加
- 未取付小切手 ⇒ 銀行側を減少
- 未渡小切手 ⇒ 企業側を増加
- 連絡未通知 ⇒ 企業側を増減
- 誤記帳 ⇒ 企業側を増減

Q

未取立小切手とはどのような状態であるのか説明し、なぜ銀行勘定調整表において銀行側を増加するのかその理由を説明してください。

A

未取立小切手とは，他人振出の小切手を銀行に預け入れて取立てを依頼したにもかかわらず，銀行側が未だ取立ててない（換金していない）小切手をいう。

後日，取り立てを行えば，入金され，銀行残高が増加するため，銀行勘定調整表において銀行側を増加する。

Q

未取付小切手とはどのような状態であるのか説明し、なぜ銀行勘定調整表において銀行側を減少するのかその理由を説明してください。

A

未取付小切手とは、振り出して取引先に渡したにもかかわらず、取引先が未だ銀行に呈示していない(取り付けていない)小切手をいう。

後日、取引先が取り付ければ、出金され、銀行残高が減少するため、銀行勘定調整表において銀行側を減少する。

テキスト①第3章 手形取引

Q

約束手形に関して、取引に登場する会社
それぞれの会計処理を答えなさい。

A

振出人⇒支払手形の計上

名宛人⇒受取手形の計上

Q

【】内について正しい語句を選択してください。

約束手形を受け取ると、【債権or債務】が生じるので、「受取手形」勘定で処理する。

A

債権

債権とは将来、お金や物品等を受け取る「権利」。

Q

(他人宛) 為替手形に関して、取引に登場する会社それぞれの会計処理を答えなさい。

A

振出人⇒買掛金と売掛金の相殺

名宛人⇒買掛金消去, 支払手形の計上

指図人⇒売掛金消去, 受取手形の計上

Q

手形の割引時における、振出人及び裏書人(名宛人)の仕訳を教えてください。

A

振出人⇒仕訳なし

裏書人(名宛人)⇒受取手形の減少及び
現金預金の増加, 差額を手形売却損とする。

Q

手形売却損について、計上区分を答えてください。

A

營業外費用

Q

約束手形を裏書きされ、受け取った場合の
会計処理を説明してください。

A

他人振出の約束手形の場合、受取手形を増加する。

自己振出の約束手形の場合、支払手形を減少する。

Q

固定資産の購入や売却により生じた手形の勘定科目及びその区分を教えてください。

決算日の翌日から起算して決済日が、

- ① 1年以内のもの
 - 営業外受取手形（流動資産）
 - 営業外支払手形（流動負債）
- ② 1年を超えるもの
 - 長期営業外受取手形（固定資産「投資その他の資産」）
 - 長期営業外支払手形（固定負債）

Q

営業外受取手形と異なり，受取手形は1年基準により流動固定分類を行わないが，その理由を答えてください。

A

流動固定分類では，正常営業循環基準を主たる基準とし，一年基準を従たる基準として流動固定分類を行っている。

受取手形は，正常営業循環基準により分類するため。

テキスト①第3・4章 有価証券

Q

有価証券の4つの保有目的を教えてください。

A

売買目的有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

Q

株式や社債は4つの保有目的のうち, どの保有目的に分類されるか教えてください。

A

株式→

売買目的，子会社・関連会社株式，
その他有価証券

社債→

売買目的，満期保有目的，
その他有価証券

Q

有価証券の贈与を受けた場合の会計処理を説明してください。

A

有価証券の贈与を受けた場合には、「受け入れた有価証券の時価」をもって取得原価とし、「有価証券受贈益」として損益計算書上「特別利益」に表示する。

Q

有価証券について、購入時の手数料と売却時の手数料の処理方法を教えてください。

A

購入時の手数料→
有価証券の取得原価に含める

売却時の手数料→
支払手数料として処理する方法と売却損
益に含める方法がある

Q

A社株式を×1年度に1,000円で取得
×1年度末時価1,300円，×2年度末時価1,400円

上記の条件で×2年度における以下の金額を求めてください。

- ①A社株式が売買目的，有価証券評価益
- ②A社株式がその他，その他有価証券評価差額金

A

①100円

 $\times 2\text{年度末時価}1,400 - \times 1\text{年度末時価}1,300$

②400円

 $\times 2\text{年度末時価}1,400 - \text{取得原価}1,000$

Q

有価証券について、「固定資産の金額を求めなさい」と問われたときに、計上する項目(どの保有目的か)及びそれぞれのB/S価額や、注意点を説明してください。

A

満期保有目的の債券のうち満期まで1年超のもの、償却原価(取得原価)、利息法と定額法がある

子会社関連会社株式、取得原価(購入手数料を含める)、「減損」に注意

その他有価証券、時価

(親会社株式のうち1年以内に処分されるもの以外)

(新株予約権がその他の場合)

(資本剰余金からの配当がないか注意)

Q

有価証券について、「営業外損益の金額を答えなさい」と問われたときに集計する勘定科目を挙げてください。(外貨も含む)

また、計算上の注意点を説明してください。

A

有価証券評価損益

投資有価証券評価損益

有価証券売却損益

受取配当金

有価証券利息

為替差損益

支払手数料

注：減損による評価損は特別損失！

Q

前の問題におけるそれぞれの科目について、どのような場合に計上されるのか、計算上の注意点なども含めて説明してください。

A

有価証券評価損益・・・売買目的について、純額とする

投資有価証券評価損益・・・その他有価証券の部分純資産
直入法の場合

有価証券売却損益・・・時価－取得原価，関係会社株式は
特別損益なので集計しない，売却手数料に注意。

受取配当金・・・利益剰余金からの配当の場合及び売買目
的で資本剰余金からの配当の場合，市場価格のある株式
は配当落ち日，無い株式は配当金受領時に計上する。

有価証券利息・・・債券，クーポン利息・償却額どちらも

為替差損益・・・満期保有またはその他の債券（容認処理）

支払手数料・・・売却時（手数料を支払手数料で処理する場合）

Q

その他資本剰余金からの配当について、
売買目的有価証券以外の場合に有価証
券の帳簿価額から減額する理由を説明し
てください。

A

その他資本剰余金は、原則として株主からの払込資本である。したがって、その他資本剰余金の処分による配当は、**投資額の払戻の性格**を有する。

よって、投資を表す有価証券の帳簿価額を減額する。

Q

その他資本剰余金からの配当でも、売買
目的有価証券であると「受取配当金」となる
理由を説明してください。

A

配当に伴う価値の低下が期末時価及び損益に反映されているため、配当の原資にかかわらず収益計上することが適切である。

Q

有価証券の減損はどのようなときに行うか？場合分けして教えてください。

A

市場価格がある場合(売買以外)

時価が著しく下落したとき

回復する見込みがある場合を除き(不明または見込みなし)

市場価格のない株式の場合

実質価額(純資産×持分比率)が著しく下落したとき

(回復可能性が十分な証拠なし)

Q

× 1年度取得の関係会社株式A社株式について

取得原価 2,000円

× 1年度末時価 1,300円

× 2年度末時価 800円

× 3年度末時価 700円

× 3年度B/Sの関係会社株式の金額を教えてください。

A
800円

有価証券の減損は「切放法」である。

Q

有価証券の保有目的区分の変更について振替価額はどのような金額とするか説明しなさい。

A

原則として変更前の保有目的区分の評価基準による価額とする。

ただし、変更前がその他有価証券の場合は、
売買目的への変更は時価、子会社関連会社株式への変更は全部純資産及び部分純資産で
前期末評価益の場合は帳簿価額、部分純資産
で前期末評価損の場合は前期末時価とする。

Q

当社(買手)は「？」について、売買契約を締結した。

「？」が①売買目的有価証券または②商品であるとき、契約日及び決算時における会計処理を教えてください。

A

①有価証券

原則：契約日に資産計上する，決算時に時価評価

容認：契約日には資産計上しない，決算時に評価差額の認識のみ行う

②商品

契約日には資産計上しない（受渡時に計上する）

Q

有価証券について約定日基準を原則とする理由を説明してください。

A

有価証券は契約時から時価変動リスクなどが契約当事者に生じるため、約定日基準を原則とする。

Q

新株予約権の取得者側について、保有目的の区分及び権利行使時の会計処理を説明してください。

A

売買目的有価証券またはその他有価証券

- ・売買目的有価証券の場合

権利行使時に時価で株式に振り替える

(権利行使時に評価損益が計上される。)

- ・その他有価証券の場合

権利行使時に簿価で株式に振り替える

テキスト①第6章 外貨換算会計(その1)

Q

期中に計上し，期末に保有する「前渡金」と「売掛金」の決算時の会計処理方法を教えてください。

A

前渡金:HR換算

売掛金:CR換算

前渡金→非貨幣項目（支払い済みでレートの変動は気にならない。）

売掛金→貨幣項目（将来受け取るのでレートの変動が気になる。）

Q

外貨建有価証券の保有目的別の換算方法と換算差額の処理(科目)を教えてください。

A

項 目	換 算 方 法	換算差額の処理
売 買 目 的 有 価 証 券	$CC \times CR$	有価証券評価損益
満期保有目的の債券	$HC \times CR$	為 替 差 損 益
子会社及び関連会社株式	$HC \times HR$	—
そ の 他 有 価 証 券	$CC \times CR$	評価差額は純資産の部

(注)償却原価の有価証券利息はAR換算する。

Q 外貨建有価証券の減損はどのように行われるか説明してください。

A

外貨建の時価をCR換算する。
外貨ベースで減損の判断をする。

Q

売買目的やその他の有価証券（債券は原則処理）の換算差額を為替差損益としない理由を説明してください。

A

売買目的やその他の有価証券は「金融商品基準」において時価評価されることとされており、円貨額による時価評価差額を求める過程としての換算であるため。

満期保有目的は金銭債権（貨幣項目）との類似性を考慮して、CR換算している。

Q 市場価格のない外貨建有価証券の決算時の会計処理を説明してください。

A

・株式の場合

取得原価を決算時の為替相場(CR)により換算し、その評価差額は、原則として「その他有価証券評価差額金」として計上する。

・債券の場合

償却原価を決算時の為替相場(CR)により換算し、その評価差額は、原則として「その他有価証券評価差額金」として計上する。

Q

取引発生後に行う為替予約について、振当処理を行った場合、①金銭債権債務及び②為替差損益の金額を説明してください。

A

①金銭債権債務

予約日の先物為替相場で換算される。(予約日の先物相場を「振当て」し、キャッシュフローを固定する。)

②為替差損益

直々差額(取引日と予約日の直物為替相場の差額)は予約時に為替差損益とし、

直先差額(予約日の直物為替相場と先物為替相場の差額)のうち、当期に帰属する金額を為替差損益とする。

Q

取引発生以前に行う為替予約について、振当処理を行った場合、為替差損益の金額を説明してください。

A

・原則

直先差額(予約日の直物為替相場と先物為替相場の差額)のうち、当期に帰属する金額を為替差損益とする。

・容認(非資金取引≡取引発生時に資金の増減を伴わない取引)

為替差損益が計上されない。

Q

振当処理の会計処理に発生した直先差額のうち、次期以降に帰属する金額の勘定科目とその区分を答えてください。

決算日の翌日から起算して決済日が、

- ① 1 年 以 内 → 「前払費用（流動資産）」 「前受収益（流動負債）」
- ② 1 年を超える → 全額「長期前払費用（固定資産「投資その他の資産」）」
「長期前受収益（固定負債）」

経過勘定では「前払費用」のみを長短分類するが、上記では「長期前受収益」という勘定が登場している。これは、為替予約の直先差額を各期に配分するために繰延処理を行う必要があるが、適当な勘定がないため、「長期前払費用」及び「長期前受収益」という科目名を用いているだけであり、当該勘定は純粋な経過勘定ではない。